

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 47項目（通常版39項目、琵琶湖別冊8項目）（うち新規9項目）

※琵琶湖の保全および再生に関連する項目は別冊として取りまとめ予定

【部局別項目数】

部局	項目数	
		うち新規
知事公室	3	1
総合企画部	6	1
総務部	2	0
文化スポーツ部	3	0
琵琶湖環境部	9	2
健康医療福祉部	8	3
商工観光労働部	1	0
農政水産部	4	0
土木交通部	7	0
教育委員会事務局	3	2
警察本部	1	0
合計	47	9

※参考	
R4 春	R4 秋
2	1
4	2
2	2
2	1
12	8
6	6
2	1
3	3
8	7
3	1
1	1
45	33

【省庁別項目数（延べ数）】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	6
こども家庭庁	4
総務省	11
法務省	2
外務省	0
財務省	11
文部科学省	8
厚生労働省	5
農林水産省	10
経済産業省	4
国土交通省	12
環境省	5
防衛省	1
国家公安委員会・警察庁	2
原子力規制委員会	1

2 過去の項目数の変遷

実施時期	R2 春	R2 秋	R3 春	R3 秋	R4 春	R4 秋
項目数	44	26	45	33	45	33

3 スケジュール（予定）

- 4月下旬 県議会会派説明
- 5月10日、11日 国会議員への事前説明（江島副知事）
- 5月12日 県議会正副議長レク
- 6月6日、7日 政府への提案・要望活動、国会議員との意見交換会

※文化庁（京都）への提案・要望については、6月8日以降の日程で調整中。

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望

～コロナを乗り越え、「シン・ジダイ」へ 新たなチャレンジ「健康しが2.0」～

★現下の直面する課題への対応

- 1 コロナ禍および物価高騰等に係る医療機関等・生活困窮者への支援
- 2 コロナ禍および物価高騰等の影響を受ける本県経済への継続支援
- 3 食料安全保障の強化に向けた農畜水産業への支援
- 4 **新** 上下水道事業の安定経営に向けた支援制度の拡充

柱① 子ども・子ども・子ども

※別途、全国知事会「次世代育成支援対策 PT」で提言・提案

○子どもが生まれる前からの切れ目ない支援

- 5 幼児教育・保育の充実
- 6 夢と生きる力を育む教育環境の整備
- 7 **新** 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設

○困難な環境にある子ども・若者の支援

- 8 **新** 困難な環境にある子どもたちの学びへの支援の拡充
- 9 **新** 社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進

柱② ひとつづくり

○笑顔あふれる学校づくり

- 6 夢と生きる力を育む教育環境の整備（再掲）
- 10 **新** GIGA スクール構想の継続的な支援

○滋賀の産業を担うひとつづくり

- 11 未来のものづくりと地方のDXを支える高等専門学校の設置への支援

柱③ ころとからだの健康づくり

○幸せがずっと続く「健康しが」の実現

- 12 人材確保のための介護報酬の見直し

○魅力ある公園づくり

- 13 滋賀の魅力を上向きさせるまちづくりへの支援

○誰もがスポーツを楽しめる環境づくり

- 14 国スポ・全国障害者スポーツ大会の見直しおよび開催に向けた支援の充実

○誰もが文化芸術を楽しめる環境の確保・充実

- 15 彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援
- 16 「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援

柱④ 安全・安心の滋賀づくり

○自分らしさが大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり

- 17 **新**性の多様性を認め合う社会の実現に向けて
- 18 犯罪被害者等の支援
- 19 再犯防止の推進
- 20 障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実
- 21 **新**高齢者の命・暮らしを守るための支援

○誰もが安全・安心に暮らせる基盤づくり

- 22 近江鉄道線の公有民営方式による上下分離に対する総合的支援
- 23 鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進
- 24 県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進
- 25 住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進
- 26 いのちと暮らしを守る土砂災害対策の推進
- 13 滋賀の魅力向上させるまちづくりへの支援（再掲）
- 27 都市計画と連動した住宅政策の推進
- 28 原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築
- 29 陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化
- 30 時代の変化に対応する警察活動の基盤整備推進

柱⑤ グリーン・デジタルによる経済・社会づくり～コロナからの反転攻勢～

○CO2 ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

- 31 2050年CO2 ネットゼロに向けた取組の推進

○琵琶湖をとりまく環境の保全・再生と自然の恵みの活用・魅力発信

- 琵琶1 琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進
- 琵琶3 気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進
- 琵琶4 下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組
- 琵琶5 琵琶湖の保全・再生とCO2 ネットゼロに向けた森林づくりの推進
- 琵琶6 林業成長産業化への支援強化
- 琵琶7 侵略的外来水生植物対策
- 琵琶8 **新**鳥獣被害防止対策の充実
- 32 公社林の持つ多面的機能の持続的発揮
- 33 持続的で生産性の高いみらいの農業の推進
- 34 農業農村整備事業の推進
- 35 琵琶湖漁業の持続的発展に向けて

○ODXの推進

- 36 デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進

実現に向けた基盤づくり

- 37 **新**デジタル時代に地域情報を幅広く提供する仕組みの確保
- 38 地方創生の一層の推進
- 39 持続可能な地方税財政基盤の確立
- 琵琶2 琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置

※琵琶…琵琶湖別冊

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望（R5春実施） 項目一覧

＜通常版＞

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	健福	コロナ禍および物価高騰等に係る医療機関等への支援	(1)コロナ禍および物価高騰等に係る報酬改定等の対策 ○令和6年度の診療報酬等公的価格の改定における物価高騰等の影響の適切な反映	こども家庭庁 厚生労働省
2	商労	コロナ禍および物価高騰等の影響を受ける本県経済への継続支援	(1)エネルギー価格高騰対策の継続・拡充 ○物価高騰に対するエネルギー価格高騰対策の継続・拡充 (2)地域経済活動の構造強化 ○価格転嫁の円滑化の一層の推進および事業構造の強化に係る支援 (3)総合的な経済対策の実施 ○国において全国的・継続的な経済対策の実施	内閣官房 経済産業省
3	農水	食料安全保障の強化に向けた農畜水産業支援	(1)価格高騰の長期化に対応した経営への影響の緩和策 ○肥料原料調達に係る肥料製造業者等への価格補てん制度の創設 ○配合飼料価格安定制度の基準価格算定方法の見直しおよび自給飼料の安定確保に向けた取組へのさらなる支援 ○電力料金高騰に影響を受けている土地改良区への支援 ○農業生産コストの高騰を農産物の価格に転嫁できる環境の整備 (2)農業経営基盤の強化のための農地政策に必要な予算の確保 ○担い手への農地集積を促進するための地域計画策定および農地中間管理事業に必要な財源の確保	農林水産省
4 新	環境・企業	上下水道事業の安定経営に向けた支援制度の拡充	(1)物価高騰に伴う財政支援制度の継続と充実 ○「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(内閣府)の継続 ○「電気・ガス価格激変緩和対策事業」(経済産業省)の継続 ○インフラサービスを提供する公営企業に対する財政措置(補助金または交付税措置、資金借入制度の創設・利息への交付税措置等)の実施 ○地方公営企業繰出制度の繰出基準に、再生可能エネルギー由来の電力調達をする際、増額となる場合の経費を追加	内閣府 総務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省
5	健福	幼児教育・保育の充実	(1)保育士等の業務負担軽減と更なる処遇改善の推進 ○保育士の負担軽減と質の向上に向けた職員配置の改善の早期実現 ○将来に希望が持て、保育職場に定着できるための、更なる処遇改善の実施 ○公定価格の基準を超え、調理員を配置している施設に対する支援 (2)認可外保育施設における幼児教育・保育無償化の拡充 ○児童の多くが外国人である認可外保育施設の保育士等有資格者配置基準の緩和	こども家庭庁
6	教委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	(1)新しい時代の学びの環境整備および多様な教育課題への対応 ○少人数教育のさらなる推進 ○専門性の高い教科指導を実現する専任教員の配置 ○複雑化・困難化する教育課題に専任する教員配置の拡充 (2)優秀で多様な人材の確保 ○教職員が笑顔で働くことができる職場環境づくり ○すべての子どもたちがより本に親しめる環境づくりに向け、学校図書館機能充実のための図書館事務を担う専門事務職員の加配拡充 ○勤務実態に見合った処遇を可能とする給与制度の実現 ○地方の教員養成大学への運営費交付金の拡充	文部科学省
7 新	健福	全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	(1)国による全国一律の子どもの福祉医療費助成制度の創設 ○全ての子どもが、全国のどこに住んでも安心して必要な医療が受けられるよう、子どもの医療費に関する全国一律の福祉医療費助成制度を創設すること	こども家庭庁
8 新	教委	困難な環境にある子どもたちの学びへの支援の拡充	(1)SCやSSWの補助率の引き上げを含む配置の拡充 ○スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)による支援体制の充実と、教育と福祉のより一層の連携体制の整備	文部科学省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
			(2) いじめや不登校対応のための教員の配置や専門家の確保 ○増加しているいじめへの対応や不登校の子どもたちへの支援を行い、関係機関等との連携を図るコーディネーターの配置や、専門的な人材の確保	
9 新	健福	社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進	(1)小学生への学習等支援の拡充 ○学習塾等の学習支援について小学生まで措置費の対象を拡充すること。 ○小学生の文化・スポーツ等習い事にかかる費用について措置費の対象とすること。	こども家庭庁
10 新	教委	GIGAスクール構想の継続的な支援	(1)GIGAスクール構想の推進に係る継続的かつ十分な財政支援 ○GIGAスクール運営支援センターに関する財政支援のさらなる充実 ○学習者用端末をはじめとする機器・設備の更新やネットワーク増強に係る財政支援 (2)1人1台端末を活用した学びに係る財政支援 ○デジタル教科書が無償で使用できるための財政措置 ○デジタル教材等のソフトウェア使用料および家庭学習に活用する際の通信費の負担軽減	文部科学省
11	総企	未来のものづくりと地方のDXを支える高等専門学校設置への支援	(1)県立高等専門学校の設置に向けた支援 ○教員確保、カリキュラム検討、学校運営等に関する専門的な助言など、令和の時代の県立高等専門学校の設置に向けた支援 ○設置後の人事交流、留学生の受け入れなど、学校運営面での国立高専機構との連携のための新たな仕組みの創設 (2)技術者への憧れを育む機会やキャリアパスの充実 ○小学生から段階に応じて科学技術・工業技術への関心を高める施策の充実 ○高専卒業生の更なる活躍や処遇改善に係る産業界への働きかけ	文部科学省
12	健福	人材確保のための介護報酬の見直し	(1)介護従事者の給与水準の更なる向上 ○介護従事者の給与水準を全産業平均まで引き上げる措置を講じること。特に、人材確保が極めて困難な訪問介護員の処遇改善、地域包括ケアシステムの深化・推進の中で重要な役割を担う介護支援専門員の処遇改善を行うこと (2)地域の実情を考慮した地域区分の設定 ○介護保険創設以来、公務員の地域手当の設定に準拠している人件費の地域差のあり方について抜本的に見直すこと ○次期介護報酬改定にあたっては、地域区分が1級地でも異なる地域と一つでも隣接していれば特例適用の対象に見直すこと	厚生労働省
13	土木	滋賀の魅力向上させるまちづくりへの支援	(1)安全・安心に資する都市計画事業の推進 ○5か年加速化対策を活用し、防災公園や街路整備を確実に推進するための支援 (2)更なる魅力向上のための公園再整備への重点支援 ○湖岸緑地などの公園のポテンシャルを活かし、魅力と価値を向上させる公園再整備への重点支援 (3)都市公園安全・安心対策事業の延伸・拡充 ○災害が激甚化・頻発化しており、公園の安全性を高める必要があるため、事業期間を延伸するとともに、暴風対策を事業対象に追加	財務省 国土交通省
14	文スポ	国スポ・全国障害者スポーツ大会の見直しおよび開催に向けた支援の充実	(1)両大会の運営にかかる見直し ○両大会の開催準備・運営に関する諸業務については、統括団体等(日本スポーツ協会、日本パラスポーツ協会、中央競技団体)が定める要領、ガイドライン等に基づき開催県が進めているが、さらに簡素化、業務の効率化を図られるよう、国におかれては、弾力的な運用について統括団体等に助言を行うこと。 ○日本スポーツ協会で行われている「3巡目国スポのあり方検討」について、都道府県の意見が答申に反映されるよう、国としても積極的に参画すること。 (2)開催に向けた支援の充実 ○昨今の原油価格・物価高騰等を踏まえ、地方スポーツ振興費補助金を増額すること。	財務省 文部科学省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
15	文 ス ポ	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	(1)彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援 ○彦根城の保存管理をより確実なものとし、早期の世界遺産登録実現のため、推薦書作成の加速に向けた支援の継続 ○世界遺産登録へのルール変更などが予定されていることから、適切な情報の共有など、国と県の連携の一層の連携強化と、国としての彦根城世界遺産登録の着実な推進	文部科学省
16	文 ス ポ	「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援	(1)文化財補助事業の拡充 ○文化財所有者等が行う文化財の保存・活用の取組に対する支援の充実と予算の確保を図ること	文部科学省
17 新	総 企	性の多様性を認め合う社会の実現に向けて	(1)性的指向・性自認等に関する全国調査の実施 ○「当事者等への差別の事例」や「当事者が直面している困難」「国民の意識」等の実態を把握するための全国的な調査の実施 (2)性の多様性への理解促進と地方への支援の拡充 ○性的指向・性自認等に関する正しい理解の促進等について、国において、実効性のある施策を講じるとともに、地方に対する財政支援の拡充	内閣官房 法務省 法務省 内閣府
18	総 企	犯罪被害者等の支援	(1)民間の犯罪被害者等支援団体に対する財政支援制度の創設 ○支援団体の安定的・継続的な事業実施、相談体制の充実および人材育成のため、新たな財政支援制度を創設すること (2)「性犯罪・性暴力被害者支援交付金」の継続と必要額の確保 ○“性暴力被害者のためのワンストップ支援センター”の継続かつ安定的な運営のため、財政支援制度の継続および必要額の確保 ○医療費等公費負担事業の交付金の補助率を1/3から1/2に引き上げること	内閣府 警察庁 公安委員会
19	健 福	再犯防止の推進	(1)犯罪をした者等の罪種・特性に応じた効果的な指導 ○矯正施設や保護観察所における指導の一層の充実 ○犯罪をした者等に対する専門的な指導・支援等に関する調査研究等の成果や知見の提供、アセスメント内容等の有機的な引継ぎ、各種指導プログラムの充実 (2)再犯防止推進施策を継続的・安定的に実施するための財政措置 ○地方公共団体における再犯防止推進施策を継続的・安定的に実施するためのさらなる財政支援	法務省
20	健 福	障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	(1)障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 ○障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため一定規模の予算の確保 (2)重度障害者等に対する支援体制の充実 ○障害者支援施設から地域生活へ移行する際の重度障害者等の地域生活の体験や施設における緊急時対応等の取組に対する報酬の充実 (3)共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続 ○各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業の継続・充実 (4)地域生活支援事業費補助金の財源の確保 ○障害の特性や地域の状況に応じて実施する地域生活支援事業を実施するための必要な財源の確保および「移動支援事業」や「日中一時支援」の個別給付化の検討	厚生労働省
21 新	健 福	高齢者の命・暮らしを守るための支援	(1)高齢者施設と医療機関との連携強化による療養体制の充実 ○高齢者施設の配置医や協力医療機関等の機能強化、往診・訪問看護の充実、専門医療等が必要な場合における医療アクセスの確保など、診療報酬・介護報酬上のインセンティブ付与や財政支援を含めた仕組み、体制を構築すること (2)高齢者施設等における感染対策の支援充実 ○高齢者施設等における恒常的な感染対策に係る経費(衛生用品や抗原検査キットの購入費、人件費など)について、介護報酬において適切に措置すること	厚生労働省
22	土 木	近江鉄道線の公有民営方式による上下分離に対する総合的支援	(1)公有民営方式による上下分離への移行に係る税制特例措置の創設 ○一般社団法人近江鉄道線管理機構の鉄道資産の取得、保有等に係る非課税措置 ○近江鉄道株式会社の土地の無償譲渡および利益還元(寄附)に係る非課税措置	総務省 財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
			(2)近江鉄道線の施設設備整備事業および利便性向上策等に係る国庫補助事業の優先採択と支援拡充 ○施設設備整備事業および利便性向上策等に係る国庫補助金等の優先採択 ○社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業)の柔軟な制度運用	
23	土木	鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進	(1)北陸新幹線敦賀・大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 ○これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない (2)北陸新幹線「敦賀」開業に合わせた北陸～県北部地域～中京間のアクセスの向上 ○北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること (3)鉄道駅のバリアフリー化の更なる推進 ○「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加	財務省 国土交通省
24	土木	県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進	(1)県土の発展を支える道路整備の推進 ○防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策による国土強靱化の推進 ○重要物流道路に指定された名神名阪連絡道路の調査推進に向け重点的な財政支援 ○国道365号栃ノ木峠道路の早期事業化および直轄権限代行による実施 ○地方整備局等の体制の充実・強化 (2)安全・安心や賑わいを創出する道路整備の推進 ○大雪時の円滑な交通確保に向けた情報発信 ○道路インフラ施設の予防保全を基本とした維持管理への転換 ○「いのち」を守る道路環境の形成 ○ナショナルサイクルルート「ピワイチ」の推進のため世界への発信機会の創出	財務省 国土交通省
25	土木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	(1)事前防災対策の計画的な実施 ○5か年加速化対策のための治水予算の確保 ○流域治水型河川整備のための予算の確保 ○緊急浚渫推進事業の期間延長 (2)淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進 ○治水対策(大戸川ダム・瀬田川(鹿跳溪谷)改修)などの推進 ○天ヶ瀬ダムの放流能力を最大限活用した瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 ○地方整備局等の体制の充実・強化 (3)丹生ダム中止に伴う水源地域の地域整備の推進 ○ダム中止に伴う追加的事業の令和8年度完了のための国の継続的な支援 ○丹生ダム中止に伴う水源地域振興に向けた国の責任ある関与 (4)「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化 ○県指定洪水予報河川の洪水予測の高度化	財務省 総務省 国土交通省
26	土木	いのちと暮らしを守る土砂災害対策の推進	(1)事前防災対策の推進 ○防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進 ○地方整備局等の体制の充実・強化 (2)土砂災害特別警戒区域における補助採択基準の緩和と財政支援 ○急傾斜地崩壊対策事業の補助採択基準の緩和と財政支援 (3)土砂災害防止法による基礎調査への支援拡大 ○継続的に実施しなければならない基礎調査事業への財政支援の拡大	総務省 財務省 国土交通省
27	土木	都市計画と連動した住宅政策の推進	(1)「拠点連携型都市構造」の実現および住宅総量の抑制に資する支援制度の見直し ○ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)等の新築に対する住宅補助制度において、居住誘導区域や駅周辺など拠点エリアへの誘導を図るためのインセンティブの付与 ○旧耐震基準住宅をZEH等に建て替える場合の除却費用の支援	財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
28	公室	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	<p>(1)緊急時対応の実効性の向上 ○令和4年度原子力総合防災訓練の検証に基づく緊急時対応の必要な修正と、広域避難にかかるJRや高速道路会社等との連携に基づく訓練の実施 ○甲状腺被ばく線量モニタリングに関し、住民への説明方法やその後の健康調査、データ管理のあり方について、マニュアル等の早期の提示</p> <p>(2)原子力防災対策への支援 ○自治体が地域の特性を踏まえて住民の安全・安心のために実施する対策について、UPZ内外にかかわらず人件費も含めて適切な財源措置の仕組みの構築 ○自然災害との複合災害にも途絶しないような複数避難経路確保への積極的な支援</p> <p>(3)再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化・ルール化 ○地域や自治体と原子力事業者との関係により変わる不明確なものではなく、対象となる区域および内容等の法定化・ルール化 ○再稼働の時期や立地自治体か周辺自治体かにかかわらず、再稼働に伴う住民生活・経済・社会等に対する影響や防災対策に対して必要な支援を行うルール整備</p>	内閣府 経済産業省 原子力規制委員会
29	公室	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	(1)陸上自衛隊の主要部隊等の体制強化 ○各種事態への対応、原子力災害等発生時の出動など地域の安全・安心の確保および地域の活性化のため、中部方面隊内からの再配置を含め、今津駐屯地の主要部隊等の体制強化	防衛省
30	警察	時代の変化に対応する警察活動の基盤整備推進	(1)本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員 ○全国ワースト3位の警察官1人あたりの人口負担率解消 ○DV・ストーカー対策やサイバー対策など、対処すべき警察事象が山積 ○新名神高速道路の拡幅、大規模警備を要する行事の連続開催などに向けた準備が必須	総務省 警察庁 国家公安委員会
31	総企	2050年CO2ネットゼロに向けた取組の推進	(1)地域における脱炭素化の促進 ○「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保および柔軟な運用を図ること ○地域における再エネ電力の需給状況等について、都道府県別に統計整備を行うこと (2)再生可能エネルギーと地域との共生 ○事業計画策定ガイドライン遵守に向けた事業者への指導徹底を図ること ○太陽光発電設備の撤去・処分が適切に行われ、またリサイクルの促進が図られるよう、必要な対策を講じること	経済産業省 環境省
32	琵琶湖	公社林の持つ多面的機能の持続的発揮	(1)公社林の伐採・搬出等に対する財政支援 ○伐採・搬出等の森林整備にかかる予算の確保、分収契約の変更等への支援継続 ○カーボン・ニュートラル等環境貢献を目指した新たな取組への支援継続 (2)公庫債務の利子軽減施策の創設と地方財政措置の拡充 ○日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)債務の利子負担軽減にかかる施策の創設等 ○公社支援に係る特別交付税措置の拡充(措置率および上限額の引き上げ)	総務省 農林水産省 (林野庁)
33	農水	持続的で生産性の高いみらいの農業の推進	(1)みどりの食料システム戦略の実現に係る支援の充実 ○オーガニック農業にかかるスマート農業技術・安定生産技術の早期開発 ○環境に配慮した農産物、特に、有機農産物の需要喚起に向けた消費者の理解醸成・行動変容のための取組(広報、啓発等)の推進 ○地域ぐるみのオーガニック農業を一層推進するための取組に対する支援の拡充 (2)環境保全型農業直接支払交付金制度の安定化 ○琵琶湖の水質保全はもとより脱炭素社会の実現にも資する環境保全型農業直接支払交付金の予算枠確保および地域特認取組の過去実績に基づく必要額の配分	農林水産省
34	農水	農業農村整備事業の推進	(1)農業農村整備事業関係予算の拡大 ○農業農村整備事業関係予算の令和6年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化対策」の継続的かつ十分な予算の確保 ○農村RMOの形成や単独集落での取組への支援等、 <u>中山間地域の活性化施策の充実</u> ○施策推進の重要なインセンティブとなっている <u>促進費にかかる地方公共団体の負担軽減</u>	農林水産省 財務省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
			(2)国営事業の着実な推進 ○国営土地改良事業「近江東部地区」「東近江地区」の早期事業着手	
35	農水	琵琶湖漁業の持続的発展に向けて	(1)漁協統合に係る技術的な支援 ○漁業組織の再編・統合と円滑な事業運営に係る継続的な技術的な支援 (2)水産資源の評価および管理の高度化に係る支援 ○科学的な資源評価とこれに基づく資源管理の実践に必要な調査等に係る予算の確保 ○漁業と遊漁の包括的な資源管理手法に係る技術的な支援	農林水産省
36	総企	デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進	(1)システム標準化・共通化に対する財政支援の充実 ○標準仕様の変更等による自治体の取組の遅れを踏まえた支援、標準仕様の確定を受けたベンダー価格に対応したデジタル基盤改革支援補助金の上限額の見直し ○既存システムの整理、影響を受けるシステムの改修に対する補助金予算の拡充および交付対象の拡大 ○標準化対象外の業務システムの複数自治体での共同利用やクラウド化への支援	総務省
37 新	公室	デジタル時代に地域情報を幅広く提供する仕組みの確保	(1)地方独立放送局の実情を踏まえたデジタル時代における放送制度の在り方の検討 ○現在、検討を進められている放送ネットワークインフラ維持コスト抑制策や、放送コンテンツの制作・流通を促進するための方策の在り方について、キー局のネットワークに属さない地方独立放送局の意見も聴取のうえ検討	総務省
38	総企	地方創生の一層の推進	(1)デジタル田園都市国家構想交付金(各タイプ)の財源確保と制度改善 ○各タイプに係る財源の継続的・安定的な確保 ○地方創生推進タイプおよびデジタル実装タイプについて、要件緩和や交付対象の拡大など制度・運用の弾力化	内閣府
39	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	(1)地方交付税総額の確保・充実 ○交付税率引き上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止・縮減。 (2)CO ₂ ネットゼロ推進のための税財源の確保充実 ○CO ₂ ネットゼロ推進のための地方の財政需要を的確に反映した地方税財源の確保 (3)地方創生臨時交付金の算定方法の見直し ○地方創生臨時交付金の推奨事業メニューに配慮した算定方法への見直し (4) 税収安定性の確保と税収帰属の適正化に向けた地方税制改革 ○ 事業活動等の実態を反映した地方法人課税制度の検討	総務省

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望（R5春実施） 項目一覧

<琵琶湖別冊>

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	<p>(1)「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ○法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 <p>(2)「琵琶湖保全再生推進協議会」等の現地開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法第8条に基づく琵琶湖保全再生推進協議会等を滋賀県において毎年度開催し、現地にて課題を関係者で共有したうえで、琵琶湖保全再生施策を一層推進 	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	<p>(1)国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充 	総務省
3	琵琶湖環境	気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進	<p>(1)気候変動の影響把握に向けた水質調査等への協力・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西の水資源を支える豊かで安全な琵琶湖の保全再生と、琵琶湖・淀川流域での気候変動適応策の検討・実施に必要な水質調査等への継続的な協力、支援 <p>(2)気候変動の影響や新たな湖沼水質管理手法の検討への支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○気候変動適応策に向けた琵琶湖への影響評価に関する研究への財政的支援 ○良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討への継続的な支援 ○国立環境研究所琵琶湖分室による調査研究の実施および本県との継続的な連携 	国土交通省 環境省
4	琵琶湖環境	下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組	<p>(1)下水道施設の整備・更新等に対する財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下水道施設の計画的な整備・改築更新に対する財政支援 ○汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援 <p>(2)防災・減災、国土強靱化および雨天時浸入水対策に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大雨や地震等の災害への備えに対する財政支援 ○雨天時浸入水対策に対する継続的支援 <p>(3)下水道資源の有効活用に対する財政支援および技術的支援</p>	財務省 国土交通省
5	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進	<p>(1)森林整備事業に対する財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○琵琶湖の保全・再生と淀川水系流域治水に向けた健全な森林の育成や、「しがCO2ネットゼロ」等の実現に向けて、森林吸収源対策を強化するために、主伐・再造林や奥地における間伐の推進などの森林整備に対する財政支援 ○森林の適正な保全・管理等に必要な森林情報のデジタル化への財政支援 <p>(2)治山事業に対する財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○近年、増加している集中豪雨や台風等による土砂流出や流木被害への対応や流域治水の推進に向けた治山事業に対する安定的な財政支援 	財務省 農林水産省 (林野庁)

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
6	琵琶環	林業成長産業化への支援強化	<p>(1)木材の利用拡大に向けた木造建築物や木育等への支援 ○都市(まち)の木造化推進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ○<u>森林資源の循環利用につながる「木育」の取組に対する必要な支援</u></p> <p>(2)効率的な木材生産に向けた財政支援の充実 ○林業事業者等による林業機械の導入や基盤整備等に必要な予算の確保 ○林業従事者の確保・育成のため、<u>緑の青年就業準備給付金の対象拡大(短期間の研修生への適用)</u></p> <p>(3)製材の日本農林規格(JAS)への支援 ○中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費に向けた支援制度の創設</p>	農林水産省 (林野庁)
7	琵琶環	侵略的外来水生植物対策	<p>(1)財政支援の継続・充実 ○外来生物対策管理事業費等による支援の継続・充実</p> <p>(2)国直轄事業の継続 ○新たな防除手法の試験研究を行う環境省直轄事業の継続</p> <p>(3)瀬田川での防除と下流域への流出・分布拡大防止対策の実施 ○瀬田川におけるオオバナミズキンバイ等の防除対策の継続 ○「河川における外来植物対策の手引き」の「優先的に対策を実施すべき外来植物」へのオオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの追加</p> <p>(4)農地における外来水生植物の管理技術の早期開発 ○試験研究の取組加速と省力的管理・被害防除に資する技術確立と普及</p>	農林水産省 国土交通省 環境省
8 新	琵琶環	鳥獣被害防止対策の充実	<p>(1)ニホンザルによる生活環境被害対策の支援の充実 ○ニホンザルによる生活環境被害軽減のために群れ捕獲を実施することに対する支援事業を創設すること</p> <p>(2)カワウ捕獲にかかる技術的支援および財政的支援の充実等 ○カワウを指定管理鳥獣に指定し、指定管理鳥獣捕獲等事業の対象とすること ○水産業被害・生活環境被害軽減のために効果的・効率的な捕獲技術の研究・開発を国において行い、技術的支援を行うこと ○住居集合地域等における銃器捕獲実施にあたっての必要な安全確保等に関する条件の整理を行うこと</p>	農林水産省 (水産庁) 環境省